

災害時の公的セーフティネット

「なりわい再建支援補助金」をご存知ですか？

自然災害に被災した事業者の、施設・設備復旧等の費用を補助する制度です。※

※すべての自然災害等で補助が行われるわけではありません。



自然災害への備え

「なりわい再建支援補助金」の活用イメージ



復旧費用の3/4の7,500万円を補助金受給し、活用

直近の「なりわい再建支援補助金」の公募事例

年度	災害名	主な被災地
2024年	令和6年能登半島地震	石川県・富山県・新潟県・福井県
2024年	令和6年奥能登豪雨	石川県

「なりわい再建支援補助金」の利用には 事業継続力強化計画等の策定が必須となる場合があります※1

※1出典元：中小企業庁「事業継続力強化計画制度の概要」

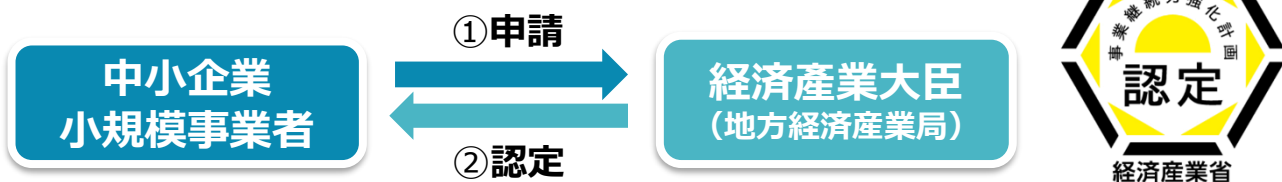
令和6年石川県の場合※2

なお、中小企業強靱化法に基づく、事業継続力強化計画に限らず、都道府県が定めるBCP計画や企業独自で策定するBCP計画でも可とします。

※2出典元：令和6年能登半島地震等 石川県なりわい再建補助金

事業継続力強化計画認定制度について

中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を、
経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度



発災時の初動対応手順
(安否確認、被害の確認・発信手順等)



ヒト、モノ、カネ、情報を
災害から守るための
具体的な対策



計画の推進体制
(経営層のコミットメント)
訓練実施、計画の見直し等、
取組みの実効性を確保する
取組み



認定取得による4つのメリット

① 認定事業者によるロゴマーク使用

② 防災・減災設備導入の税制優遇

③ 低利融資、信用枠拡大等の金融支援

④ 補助金採択時の加点措置

三井住友海上あいおい生命は上記制度の認定取得をお手伝いします！
2019年の事業継続力強化計画認定制度発足以来、約5,000社※3の
お客さまの認定支援を実施しています。 ※3 2025年3月末累計

音声によるご案内
は、こちら⇒



●詳細につきましては、下記担当者までお気軽にお問い合わせください。

〒631-0061奈良市三碓2丁目2-13
株式会社 ワイズ保険事務所
TEL：0742-45-8626